

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 26 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531104

研究課題名(和文) 高等教育における「地域性」の現代的意義に関する研究：大学の人材養成機能に注目して

研究課題名(英文) A Study of Local Characteristics in Higher Education

研究代表者

猪股 歳之 (INOMATA, Toshiyuki)

東北大学・高等教育開発推進センター・助教

研究者番号：60436178

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)： 高等教育の人材養成機能における地域性の展開を、新しい教育課程の設置過程に着目して検討した。事例とした複数の大学で確認できた共通の傾向は、教育課程設置のための経費として外部資金を活用し、それ故にその資金の性格が教育課程を方向付けるという点である。また教育課程が地域性の高い内容であるほど関連した労働市場の規模が小さい場合が多く、地域的性格を後退させる要因となっていた。

これらは教育を通じた地域との連携・貢献における難しさのひとつといえるが、国外ではそうした機能を大学の外部に設置する取り組みも進んでいる。柔軟な教育プログラムを併用することでより地域性を高めた人材養成が可能になる可能性が指摘できる。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this research is to consider local characteristics in tertiary education. In the case of many universities, external funds are used when developing a new curriculum. Because of this the new curriculum often conforms to the aims of each source of funding. On the other hand, pronounced local characteristics in curricula can negatively affect graduate access to labor markets. In order to maximize graduate opportunities to secure employment, local flavor in curricula is reduced.

This is one of the difficulties of creating strong links between university education and the local area. However, there are examples in foreign contexts of similar educational programs being established outside of the university regular curriculum. Looking to these flexible educational programs may be a way of increasing local connections and reducing attendant problems.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：高等教育 地域性 人材養成

1. 研究開始当初の背景

教育と地域の関連に目を向けると、学校教育における地域的な文脈に着目した研究も行われてきたが、中等教育段階までの学校教育を対象としたものが多い。これは特に地方部に設置されていた大学がそれほど多くなかったという事実に加え、大学が普遍的な性格を持つことを期待される存在であることと無縁ではない。

しかし、大学の地域的な側面も、大学が持つ性格・機能のひとつとしてこれまでもたびたび指摘されてきたものである。古くは、地域性や地場産業を背景として設置された旧制専門学校の例にも見られるように、学問を通じた地域や地場産業の発展、その後継者養成に資することを理念として地域の並々ならぬ努力により設立された学校も多く、それぞれが地域の実情に応じた特色ある教育を行う存在であった。その後そうした旧制専門学校の多くは、終戦後の新学制のもとで新制大学として再出発することになったが、新制大学としての機能が強調され、普遍的な性格が重視されることで、各教育機関が内包していた地域的な性質や機能は弱められることになった。さらに、技術革新や産業構造の変化は、地域の特殊性そのものを薄れさせるといった環境変化をもたらし、そのこともまた大学の地域性を弱める方向に作用した。

もちろん、清水(1975)が、地方国立大学が地域との関連で果たす機能として、人材養成機能、教育機会供給機能、〈社会的サービス〉機能、教育価値形成機能の4つを挙げているように、大学と地域には一定の関わりとその意義が見出されてきた。さらに近年では、高等教育が地域に貢献するだけの存在ではなく、地域の資源を活用しつつ教育・研究にあたっているという視点もまた広く共有された認識である。そして学生のキャリア形成支援や地域との連携・協働の観点から地域の産業等を活用した教育などにも注目が集まっていることにも見られるように、高等教育と地域を双方向的な関係から捉

える見方が強まってきている。

2. 研究の目的

本研究では、高等教育機関(大学)の人材養成機能に注目し、高等教育における地域的な性質・機能の発展や展開について検討することを目的としている。

本研究で注目する大学の「地域性」は、地域の固有性に基づくものであるが、本研究でその地域性を把握するための重要な情報として取り上げるのは、就業構造などのそれぞれの地域の特性と、各大学の設置時の事情である。すなわち、個々の大学がいかなる地域的な背景から設置され、そうした地域的特殊性がいかに現代に引き継がれているのか把握することにより、それぞれの大学が持つ「地域性」を浮き彫りにする。したがって、大学ごとというよりはむしろ各大学の学部ごとに異なる文脈が存在していることになるが、戦前からの歴史を持ち、新制大学発足時に大学としてスタートした大学の学部など特筆すべき「地域性」を持つ大学を具体的な事例として取り上げる。

3. 研究の方法

学校の設置、発展過程において、「地域性」がどのように位置づけられたのか検討するとともに、就業構造の地域的特質や地域の特徴的な産業に注目して、大学における特徴的な「地域性」を抽出する。

その上で、それらの大学・学部を対象として、関係者へのヒアリングなどを実施しながら「地域性」の変遷過程とその背後にある要因について時系列的に検討を行う。

4. 研究成果

大学の地域的な側面も、大学が持つ性格・機能のひとつとしてこれまでもたびたび指摘されてきたものである。古くは、地域性や地場産業を背景として設置された旧制専門学校の例にも見られるように、学問を通じた地域や地場産業の発展、その後継者養成に資することを理念として地域の並々ならぬ努力により設立された学校も多く、それぞれが地域の実

情に応じた特色ある教育を行う存在であった。その後そうした旧制専門学校の多くは、終戦後の新学制のもとで新制大学として再出発することになったが、新制大学としての機能が強調され、普遍的な性格が重視されることで、各教育機関が内包していた地域的な性質や機能は弱められることになった。さらに、技術革新や産業構造の変化は、地域の特殊性そのものを薄れさせるという環境変化をもたらし、そのこともまた大学の地域性を弱める方向に作用した。

そうしたなかで、近年再び大学の地域的性格への関心が高まっている。地域との連携・貢献は、研究を通じたものが先行しているが、近年のその特徴は、教育面における大学と地域の関係強化という側面にある。かつてから多くの大学で試みられてきたような授業科目レベルでの連携を超え、地域の特色（特に地場産業）に応じた教育課程新設という大学における新しい地域性の創造プロセスなのである。

こうした取り組みについて、いくつかの大学を事例としてそれらの発現プロセスや直面している課題などについて検討を行った。

その結果明らかになったのは、それらの大学における共通した課題である。それは、教育課程を設置するための設置経費の問題と関連する産業の規模の問題である。

経費については、主に人的、物的資源を確保するためのものであるが、ケーススタディを行った大学では、いずれも外部資金を多く活用していた。そしてその資金が、寄付金であった場合、活用の自由度は相対的に高いが、行政機関等による助成金であった場合、その経費の目的によって設置される教育課程の性格が大きく影響を受けていることが確認できた。また同時に、それらの経費に時限が付されていた場合、設置される教育課程も助成終了後の状況をにらんだものとなる。

産業関連する産業の規模は、教育課程

の設置という形での地域性であるためにより大きな関心を集めることになる側面である。教育課程を持つことはその課程を修めた卒業生を輩出することになるが、教育（人材養成）および就業（人材活用）の安定的な継続性を確保しようとするれば、彼らの主たる就業先として想定される産業にある程度の規模が必要となる。しかし、教育課程が地域性の高いものであればあるほど関連した労働市場の規模が小さい場合が多く、地域的性格を後退させる要因となっていた。研究の側面とは異なり、教育を通じた地域との連携・貢献における難しさのひとつといえる。

これらは、大学における人材養成の機能を強調する取り組みとみることができるが、国外では逆にそうした機能を大学の外部に設置する取り組みも進んでいる。たとえば、ドイツのデュアルシステムは、高等教育機関への進学前でも卒業後でも利用できる職業教育の機会を提供している。こうした職業準備教育の性格を持つプログラムの開設・認証に関わる外部機関を持つことで、人材養成、職業教育、地域貢献などさまざまな側面において、大学が大学として追求すべき目標とそうでない側面とを明確化し、それらを並置できる可能性が拡大する。学科やコースなどといった堅い教育課程を設置し、人材養成面における地域性を発揮することは強い効果をもたらすきわめてすぐれた取り組みであるが、柔軟な教育プログラムを併用することでより地域性を高めた人材養成が可能になる可能性が指摘できる。

5. 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

1. 佐藤直由・猪股歳之「地方都市における季節雇用の変容と現代的課題—丹波杜氏の技術継承に着目して—」日本都市学会編『日本都市学会年報』第45号、2012年、213-218頁、査読あり

〔学会発表〕（計 1 件）

1. 佐藤直由・猪股歳之「地方都市における季節雇用の変容と現代的課題」、日本都市学会第 58 回大会、於福島市、2011 年 11 月 5 日

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

猪股 歳之 (INOMATA TOSHIYUKI)
東北大学・高等教育開発推進センター・助教
研究者番号：60436178

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：